平成21年3月期 決算短信

平成21年5月14日

上場会社名　虹技株式会社　　上場取引所　大
コード番号　5603　URL　http://www.kogi.co.jp
代表者　（役職名）代表取締役社長　（氏名）堀田　一之
問合せ先責任者（役職名）経理部長　（氏名）谷岡　宗　TEL 079-236-3221
定時株主総会開催予定日　平成21年6月26日　配当支払開始予定日　平成21年6月29日
有価証券報告書提出予定日　平成21年6月26日

（百万円未満切捨て）

1. 21年3月期の連結業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 連結経営成績　（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	18,220	△1.2	1,415	△30.1	1,278	△31.7	697	△23.9
20年3月期	18,439	12.3	2,024	11.6	1,872	19.9	916	△3.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
21年3月期	20.78	—	9.8	6.5	7.8
20年3月期	27.30	—	13.5	9.6	11.0

（参考）持分法投資損益　21年3月期　—百万円　20年3月期　—百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	18,835	7,723	38.2	214.05
20年3月期	20,260	7,540	34.7	209.65

（参考）自己資本　21年3月期　7,186百万円　20年3月期　7,040百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
21年3月期	1,282	△1,211	△349	2,185
20年3月期	1,346	△776	△81	2,477

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額（年間）	配当性向（連結）	純資産配当率（連結）
（基準日）	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
20年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	201	22.0	3.0
21年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	201	28.9	2.8
22年3月期（予想）	—	0.00	—	3.00	3.00		45.8	

3. 22年3月期の連結業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	6,500	△33.6	150	△83.4	100	△88.2	50	△89.9	1.49
通期	14,000	△23.2	530	△62.6	400	△68.7	220	△68.5	6.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無

新規 ―社 （社名 ） 除外 ―社 （社名 ）

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、15ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 21年3月期 33,619,637株 20年3月期 33,619,637株

② 期末自己株式数 21年3月期 44,615株 20年3月期 38,448株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 21年3月期の個別業績（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期	16,922	△2.1	1,198	△34.4	1,046	△37.7	580	△28.6
20年3月期	17,291	8.6	1,828	1.1	1,678	7.6	813	△14.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期	17.30	―
20年3月期	24.23	―

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期	17,491	7,098	40.6	211.27
20年3月期	18,969	6,986	36.8	207.98

（参考） 自己資本 21年3月期 7,093百万円 20年3月期 6,984百万円

2. 22年3月期の個別業績予想（平成21年4月1日～平成22年3月31日）

（%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期累計期間	6,000	△32.5	110	△85.7	80	△89.0	40	△90.8	1.19
通期	12,900	△23.8	410	△65.8	330	△68.5	180	△69.0	5.36

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料における予想、見通し、計画等は、現時点における事業環境に基づくものであり、今後の事業環境の変化により、実際の業績が異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関連する事項につきましては、4ページ「1. 経営成績（1）経営成績に関する分析 次期の業績見通し」を参照してください。

１．経 営 成 績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、第２四半期までは概ね順調に推移しましたが、秋口以降、米国発の金融危機に端を発した世界的な信用収縮の悪影響が実体経済に大きく及び、企業収益は急激に悪化し、消費マインドの低下へとつながる負の連鎖が拡大、経済危機と評される極めて厳しいものとなりました。

このような状況のもとで当社グループは、前年度より取り組んでいる「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の伝承」を主要課題とする第２次３ヶ年計画を推進し、大型鋳物部門では、フルモールド鋳造法の大型鋳物製品への適用拡大、ロール部門では、新たに設置した竪型遠心鋳造機による製品の拡販、小型鋳物部門の次世代高品位鉄蓋やデンスバー部門での６面加工による付加価値製品の販売を開始するなどの取組みを進めてまいりました。しかしながら、第３四半期以降、世界同時不況による企業業績の悪化にともなう設備投資の減少の影響により各事業分野で急激に需要が落ち込み、一部の部門で第４四半期より生産調整を余儀なくされました。

② 当期の連結セグメント別の経営成績

1）鋳物・ロール関連事業

鋳型及びロールは、第３四半期以降、鉄鋼業界の大幅な減産により、先行き不透明感が強まりましたが、上半期の受注残が寄与し、堅調に推移しました。自動車用プレス金型鋳物は、自動車メーカーの新車開発プロジェクトの中止や延期が相次ぎ、厳しい状況で推移しました。大型鋳物は、主要顧客先の産業・工作機械業界の大幅な減産により需要が激減しましたが、売上高は、前期比若干の減にとどまりました。小型鋳物は、主力の下水道鉄蓋類の整備率向上や公共関連事業の縮小などによる需要減により厳しい状況で推移しましたが、機械鋳物類の拡販に努め、前期比横ばいとなりました。デンスバーは、上半期までは概ね堅調に推移しましたが、射出成形機や工作機械業界など国内外各業界の急激かつ大幅な需要減少により、前期を大きく下回りました。

この結果、当事業の売上高は、155億2千4百万円（前期　152億8千8百万円）と前期比2％の微増となりました。

2）機械・環境関連事業

送風機は、急激な景気変動にともなう主要顧客先の鉄鋼関連設備の凍結や見直しにより、期後半より急速に悪化し、売上高は前期を下回りました。ボルテックスクーラー・トランスベクター類は、自動車業界の大幅な減産により、素材、工作機械、主力の情報機器関連分野の設備投資需要が大きく減少し、一段と厳しい状況で終始しました。ＫＣメタルファイバーは、自動車の販売不振の影響により、主力製品の自動車用ブレーキパッド材向けの需要が激減し、売上高は、前期を大きく下回りました。環境装置事業は、ごみ焼却炉市場が長期低迷するなか、炉修工事の受注拡大と環境装置・機器類を中心に民間需要の開拓に努めてまいりましたが、依然として厳しい状況で終始しました。

この結果、当事業の売上高は、26億9千6百万円（前期　31億5千1百万円）と前期比14％の減少となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高182億2千万円（前期　184億3千9百万円）と前期比1％の微減となりました。損益面につきましては、営業利益は14億1千5百万円（前期　20億2千4百万円）、経常利益は12億7千8百万円（前期　18億7千2百万円）となり、これに特別損失として投資有価証券評価損5千9百万円を計上した結果、当期純利益は6億9千7百万円（前期　9億1千6百万円）となりました。

また、単独業績は、売上高169億2千2百万円（前期　172億9千1百万円）、営業利益11億9千8百万円（前期　18億2千8百万円）、経常利益10億4千6百万円（前期　16億7千8百万円）となり、当期純利益は5億8千万円（前期　8億1千3百万円）となりました。

なお、上記の経常利益及び当期純利益には、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益を、連結、単独ともにそれぞれ4億5百万円（前期　6億8千4百万円）及び2億4千万円（前期　4億6百万円）含んでおります。

③ 次期の業績見通し

世界各国が過去に例を見ない大型金融・経済対策を打ち出し、その効果が見込まれるものの、景気の早期回復は期待しがたく、当社グループの受注環境は引き続き厳しい状況が続くものと予想されます。

次期の業績見通しにつきましては、各事業分野において主要顧客先の設備投資抑制などの要因による大幅な需要減や、信託株式の時価変動に起因する利益の減少が大きく影響し、通期の連結業績は、売上高140億円(前期比　23%減)、営業利益5億3千万円(前期比　63%減)、経常利益4億円(前期比　69%減)、当期純利益2億2千万円(前期比　69%減)を予想しております。

また、単独業績につきましては、売上高129億円(前期比　24%減)、営業利益4億1千万円(前期比　66%減)、経常利益3億3千万円(前期比　69%減)、当期純利益1億8千万円(前期比　69%減)を予想しております。

(注記) 前述の業績見通し等に記載されている各数値は、実績数値を除き当社の経営者が現時点で判断する一定の前提及び仮定に基づき算定しております。内在する仮定及び状況の変化等により、実際の業績等が見通しの数値と異なることが有り得ますことをご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、11%減少し、99億6百万円となりました。これは、主として受取手形及び売掛金が10億7千1百万円減少したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、2%減少し、89億2千8百万円となりました。

この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べて、7%減少し、188億3千5百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、17%減少し、74億5千万円となりました。これは、主として支払手形及び買掛金が10億8千1百万円減少したためであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、ほぼ横這いの36億6千万円となりました。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて、13%減少し、111億1千1百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて、2%増加し、77億2千3百万円となりました。主な要因は利益剰余金が増加したことによります。

１株当たり純資産は、前連結会計年度末に比べて、4円40銭増加し、214円5銭となりました。また自己資本比率は、前連結会計年度末の34.7%から、38.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度に比べ2億9千2百万円減少し、21億8千5百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、12億8千2百万円の増加（前連結会計年度　13億4千6百万円　増加)となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益12億1千9百万円、減価償却費9億9千9百万円、売上債権の減少11億9百万円による資金の増加と仕入債務の減少10億8千1百万円による資金の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、12億1千1百万円の減少(前連結会計年度　7億7千6百万円　減少)となりました。主な内訳は、有形固定資産の取得による支出11億8千3百万円による資金の減少によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、3億4千9百万円の減少(前連結会計年度　8千1百万円　減少)となりました。主な内訳は、配当金の支払等によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期
自己資本比率(%)	24.3	34.7	34.9	34.7	38.2
時価ベースの自己資本比率(%)	75.2	58.6	53.3	24.9	33.2
ｷｬｯｼｭ･ﾌﾛｰ対有利子負債比率	9.4	4.2	5.8	3.8	3.9
ｲﾝﾀﾚｽﾄ･ｶﾊﾞﾚｯｼﾞ･ﾚｼｵ	3.2	6.9	6.0	8.5	10.0

（注）１．指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
２．各指標は、次の基準で算出しております。
・自己資本比率　：自己資本／総資産
・時価ベースの自己資本比率　：株式時価総額／総資産
・キャッシュ・フロー対有利子負債比率　：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
・インタレスト・カバレッジ・レシオ　：営業キャッシュ・フロー／利払い
３．各数値は、次の数値を採用しております。
・株式時価総額　：期末株価終値×期末発行済株式総数（自己株式を除く）
・有利子負債　：連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている負債
・利払い　：連結損益計算書に計上されている支払利息

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対し安定的な配当を継続的に実施していくことを基本としつつ、企業の継続的発展と企業価値の向上を図るため、中長期的な事業計画に基づき、財務状況・利益水準・配当性向などを総合的に勘案して決定してまいります。

当期の期末配当金は、１株当たり６円を予定しております。また、次期の配当金は、期末配当金として１株当たり３円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業展開上のリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を、以下に記載しております。なお、文中における将来に関する事項は、本資料作成日現在において、当社グループが判断したものであります。

① 事業環境

素形材を主力とする当社のグループは、国内市場に大きく依存しており需要動向は民間設備投資や公共関連事業の趨勢に大きく左右されます。また、鋳物事業は市場の成熟化が今後も進むことが予想され、高付加価値製品の開発、新規市場の開拓、営業力の強化等に努めていますが、景気変動による民間設備投資、公共投資の動向や需要顧客先の生産活動が大きな影響を受けた場合、業績に影響を与える可能性があります。

② 原材料の市況変動

当社グループの主要事業である鋳物事業は、主要原材料の購入価格が市況に大きく影響されるため、計画的な購買を実施していますが、市況が大幅に高騰した場合、原材料費の上昇を押さえきれず、また上昇分の製品販売価格への転嫁や是正の実現には顧客との交渉に長期の時間を要し、利益率の低下をともない業績に影響を与える可能性があります。

③ 海外進出

当社グループの海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」は、中国天津において自動車用プレス金型鋳物の製造、販売を行っておりますが、中国において、政治または法環境の変化、経済状況の急激な変動、その他の要因による社会的混乱など、予期しない事象が発生した場合、事業の遂行に影響を与える可能性があります。

④ 自然災害・事故災害

当社グループは、生産活動の中断により生じる損害を最小限に抑えるため、製造設備に対して定期的な保守点検や安全・環境対策のための設備投資等を行っておりますが、地震、台風、水害や不慮の事故等の影響で、製造設備等が損害を被った場合、操業が滞り、業績に影響を与える可能性があります。

⑤ 退職給付債務

従業員の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産、退職給付信託の期待運用収益率に基づいて予測計算されています。したがって、その前提条件や年金資産の運用成績の変動、信託しております株式の株価変動、ならびに会計基準の変更等が、業績に影響を与える可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

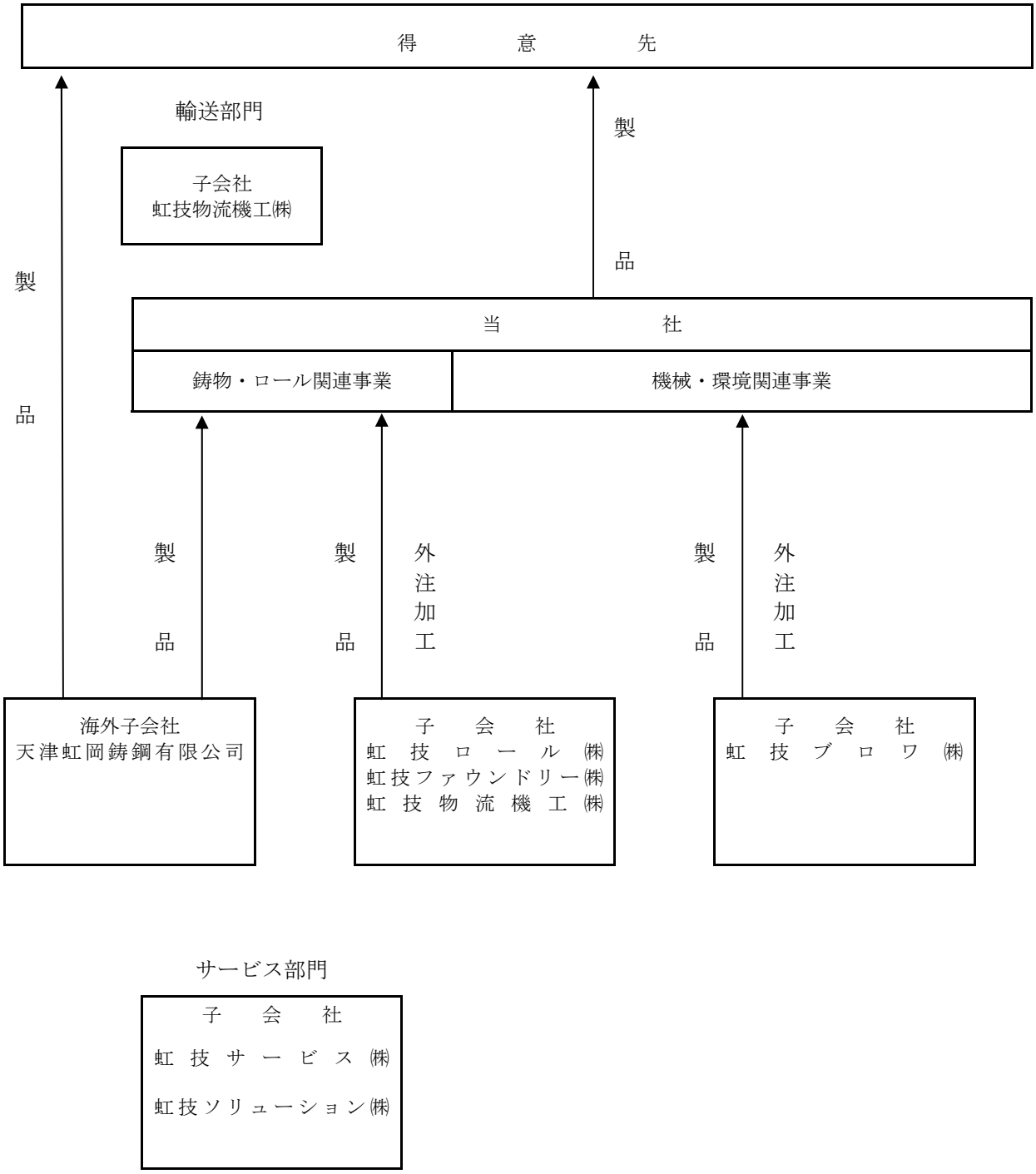
該当事項はありません。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社７社(平成21年３月31日現在)により構成され、鋳物・ロール、機械及び環境装置等の製造・販売に関する事業を主として行っており、さらに各事業に関連する物流、研究等の事業活動を展開しております。

当企業集団の位置づけ等は次のとおりであり、子会社７社はすべて連結対象子会社であります。

１．事業系統図



２．関係会社の状況

下記子会社をすべて連結し、連結財務諸表を作成しております。

（連結子会社）

（金額　百万円未満切捨て）

名　称	住　所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘　要
虹技ロール㈱	兵庫県姫路市	60	金属製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ブロワ㈱	兵庫県姫路市	50	機械製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社機械製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ファウンドリー㈱	兵庫県姫路市	30	金属製品の製造・販売	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の製造を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技物流機工㈱	兵庫県姫路市	20	金属製品の加工・販売 配送業務	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社鋳物製品の加工及び当社製品の配送業務を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技サービス㈱	兵庫県姫路市	10	サービス業	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社の保安・電気・修理・分析及び環境整備の業務を移管しており、また、当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
虹技ソリューション㈱	兵庫県姫路市	10	特定労働者派遣事業	直接１００％ 間接０％	業務委託契約に基づき当社各部門へ人員の派遣を行っております。 役員の兼任等……有	
天津虹岡鋳鋼有限公司	中国天津市経済技術開発区	871 (800万US$)	金属製品の製造・販売	直接５１％ 間接０％	海外子会社。当社が資本金のうち５１％の出資を行っております。なお、金融機関等からの借入金に対して、債務保証を行っております。また、岡谷鋼機㈱が４９％を出資しております。 役員の兼任等……有	

３．経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、大正５年の創業以来、鋳物を事業の柱としながら、環境分野、新素材分野へと事業の多角化を進めてまいりました。当社グループは、お客様志向（期待のつくり込みと満足の追及）、格別志向（創造性へのこだわり）、環境志向（気持ちのよい社会と職場の実現）を３つの基本方針とし、高品質で信頼できる製品づくりと環境保全への積極的な取り組みを通じて、株主・投資家、顧客、取引先、従業員、地域社会などの信頼と期待に応えるとともに、法令その他の社会的規範を遵守し、公正で健全な企業活動を行い、社会の発展に貢献することを経営理念としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、継続的な利益計上と安定的な配当を可能とする企業体質の構築が重要であると考えております。株主価値の拡大を図るという観点から、売上高経常利益率、総資産経常利益率及び自己資本比率を重要な経営指標と位置づけ、ともに継続的な改善を図ることにより、企業価値の向上を目指します。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

素形材を主力とする当社グループの経営環境は、鋳物事業市場の成熟化が進むなか、競合の激化、事業環境の急激な変化、先行き不透明な経済状況など、依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

このような状況下、当社グループは、今後予想される外部環境の変動に耐え、景気に左右されない強固な企業体質の構築を目指し、平成１９年度より第２次３ヶ年計画を進めてまいりました。第２次３ヶ年計画は、「品質　業界ナンバーワン」、「付加価値の創出」、「財務体質のさらなる強化」、「人材の育成と技能の継承」を主要課題とし、外部環境の変化に迅速に対応できる強固な企業体質の実現を図り、企業価値の向上を目指すもので、本中期計画の一環として、事業基盤の一層の強化を目的に、当社グループが強みとする大型鋳物分野を中心に生産能力の増強及び環境対策などに３年間で総額30億円の設備投資を予定し、これまでの２年間で、自動車用プレス金型鋳物の底面加工用ＮＣ加工機やデンスバー６面仕上用加工機の新設、ロールの竪型遠心鋳造機の増強のほか、環境対策として集塵機の能力アップを実施、海外子会社「天津虹岡鋳鋼有限公司」の生産能力の増強などに約20億円の設備投資を行いました。しかし、急激な景気減退により平成２１年度については計画の見直しを行い、各事業分野とも必要最低限の投資にとどめることと致しました。

また、「ものづくり」において不可欠とされる「技能継承」については、次世代に伝承すべき技能を体系化し、全社レベルでの技能継承の取り組みを進め、高度な技術力の維持と優秀な人材の育成につとめてまいります。

４．連結財務諸表

（１）連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,483	2,191
受取手形及び売掛金	※2, ※3 5,475	※2, ※3 4,403
たな卸資産	2,902	－
商品及び製品	－	1,115
仕掛品	－	1,115
原材料及び貯蔵品	－	759
繰延税金資産	72	54
その他	193	268
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	11,124	9,906
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,609	4,670
減価償却累計額	△3,390	△3,472
建物及び構築物（純額）	※1 1,219	※1 1,198
機械装置及び運搬具	13,955	14,161
減価償却累計額	△11,171	△11,615
機械装置及び運搬具（純額）	2,784	2,545
土地	※1 801	※1 800
建設仮勘定	211	288
その他	4,069	4,385
減価償却累計額	△3,155	△3,427
その他（純額）	913	957
有形固定資産合計	5,931	5,790
無形固定資産		
特許権等	29	29
ソフトウエア	4	8
無形固定資産合計	33	38
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,445	※1 950
長期貸付金	2	2
繰延税金資産	2	－
前払年金費用	1,607	2,022
その他	130	203
貸倒引当金	△21	△80
投資その他の資産合計	3,166	3,099
固定資産合計	9,131	8,928
繰延資産		
開業費	3	－
繰延資産合計	3	－
資産合計	20,260	18,835

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成20年３月31日）	当連結会計年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,538	3,457
短期借入金	※1，※4 2,408	※1，※4 2,263
未払法人税等	278	101
賞与引当金	98	78
その他	1,660	1,550
流動負債合計	8,985	7,450
固定負債		
長期借入金	※1 2,768	※1 2,766
繰延税金負債	532	475
退職給付引当金	55	58
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	300	282
その他	2	2
固定負債合計	3,734	3,660
負債合計	12,720	11,111
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金	586	586
利益剰余金	3,908	4,404
自己株式	△6	△7
株主資本合計	6,491	6,986
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	209
繰延ヘッジ損益	－	△3
為替換算調整勘定	73	△6
評価・換算差額等合計	549	200
新株予約権	2	5
少数株主持分	497	531
純資産合計	7,540	7,723
負債純資産合計	20,260	18,835

（２）連結損益計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	18,439	18,220
売上原価	14,683	※4 15,001
売上総利益	3,756	3,219
販売費及び一般管理費	※1，※2 1,731	※1，※2 1,803
営業利益	2,024	1,415
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	25	27
保険配当金	18	25
為替差益	11	33
その他	23	27
営業外収益合計	84	117
営業外費用		
支払利息	158	128
手形売却損	－	27
支払手数料	－	74
その他	78	22
営業外費用合計	236	254
経常利益	1,872	1,278
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	24	－
特別利益合計	24	－
特別損失		
環境対策引当金繰入額	※3 300	－
投資有価証券評価損	－	59
特別損失合計	300	59
税金等調整前当期純利益	1,597	1,219
法人税、住民税及び事業税	348	263
法人税等調整額	250	148
法人税等合計	599	411
少数株主利益	81	110
当期純利益	916	697

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	586	586
利益剰余金		
前期末残高	3,159	3,908
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	916	697
当期変動額合計	748	496
当期末残高	3,908	4,404
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	5,742	6,491
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	916	697
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	748	495
当期末残高	6,491	6,986

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	764	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	△266
当期変動額合計	△288	△266
当期末残高	475	209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	－	△3
為替換算調整勘定		
前期末残高	62	73
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10	△79
当期変動額合計	10	△79
当期末残高	73	△6
評価・換算差額等合計		
前期末残高	826	549
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△277	△348
当期変動額合計	△277	△348
当期末残高	549	200
新株予約権		
前期末残高	－	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2	5
少数株主持分		
前期末残高	406	497
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	33
当期変動額合計	91	33
当期末残高	497	531
純資産合計		
前期末残高	6,976	7,540
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	916	697
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△184	△311
当期変動額合計	563	183
当期末残高	7,540	7,723

（４）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,597	1,219
減価償却費	917	999
賞与引当金の増減額（△は減少）	△17	△20
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△30	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△4	56
退職給付引当金の増減額（△は減少）	4	3
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	△206	－
未払役員退職慰労金の増減額（△は減少）	75	－
環境対策引当金の増減額（△は減少）	300	△17
受取利息及び受取配当金	△30	△30
支払利息	158	128
投資有価証券評価損益（△は益）	－	59
有形固定資産処分損益（△は益）	11	7
売上債権の増減額（△は増加）	△386	1,109
たな卸資産の増減額（△は増加）	△302	△85
仕入債務の増減額（△は減少）	646	△1,081
前払年金費用の増減額（△は増加）	△738	△415
その他	28	△129
小計	2,023	1,802
利息及び配当金の受取額	30	30
利息の支払額	△153	△128
法人税等の支払額	△554	△423
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,346	1,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の売却による収入	5	1
有形固定資産の取得による支出	△777	△1,183
無形固定資産の取得による支出	△9	△17
投資有価証券の取得による支出	△0	△12
長期貸付金減少額	0	0
その他	3	－
投資活動によるキャッシュ・フロー	△776	△1,211
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	72	51
長期借入れによる収入	2,300	1,250
長期借入金の返済による支出	△2,285	△1,449
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△167	△201
財務活動によるキャッシュ・フロー	△81	△349
現金及び現金同等物に係る換算差額	1	△12
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	488	△292
現金及び現金同等物の期首残高	1,988	2,477
現金及び現金同等物の期末残高	※1　2,477	※1　2,185

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

１．連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数　　７社　　全子会社を連結しております。

(2) 連結子会社名　　虹技ロール株式会社
虹技ブロワ株式会社
虹技ファウンドリー株式会社
虹技物流機工株式会社
虹技サービス株式会社
虹技ソリューション株式会社
天津虹岡鋳鋼有限公司

２．持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

３．連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は12月31日であり、連結決算日と異なっており、連結子会社の決算日現在の財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

４．会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの……移動平均法による原価法

②デリバティブ……時価法

③たな卸資産

原　　材　　料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当連結会計年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が20百万円、当期純利益が12百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法によっております。ただし平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、工具の一部(木型・金型）については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(７年)とし、旧定率法によっております。

また、在外の連結子会社天津虹岡鋳鋼有限公司が所有する有形固定資産については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　　８年～60年

機械装置及び車輌運搬具　　３年～12年

（追加情報）

当社及び国内の連結子会社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来耐用年数を３年～15年としておりましたが、３年～12年に変更しております。

これに伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が44百万円、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が44百万円、当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

②無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファインナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（会計方針の変更）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当連結会計年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファインナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当該変更に伴う影響額は、ありません。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

開業費

繰延資産に計上することとし、５年間で均等額を償却することとしております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当連結会計年度末現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、当社及び国内連結子会社は、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。また、在外連結子会社は、主として特定の債権について回収不能見込額を計上することとしております。

②賞与引当金

従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当連結会計年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当連結会計年度に対応する額を計上しております。

③役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上することとしております。

ただし、当連結会計年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。

④退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

⑤環境対策引当金

「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年６月22日　法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会計年度末の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債ならびに収益及び費用は、当該在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

当連結会計年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段…金利スワップ
　　為替予約

ヘッジ対象…借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

①長期・大型工事の収益計上基準

長期・大型工事(工期１年以上かつ請負金額２億円以上)については、工事進行基準を採用しております。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項

全面時価評価法を採用しております。

６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項

該当事項はありません。

７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３か月以内に償還期限の到来する短期的な投資であります。

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	(連結貸借対照表関係) 財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成20年８月７日内閣府令第50号）が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から、「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」は、それぞれ1,105百万円、1,037百万円、760百万円であります。
――――――	(連結損益計算書関係) 手形売却損は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度は「その他」に22百万円含まれております。 支払手数料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より区分掲記することにいたしました。なお、前連結会計年度は「その他」に21百万円含まれております。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

（連結貸借対照表関係）

項目 ＼ 期別	前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
※１　担保資産及び担保付債務の額		
担保に供している資産		
建物	436百万円	401百万円
土地	756百万円	756百万円
投資有価証券	505百万円	428百万円
計	1,698百万円	1,586百万円
上記に対応する債務		
長期借入金	4,034百万円	3,901百万円
（一年内に返済予定のものを含む）		
※２　受取手形割引高	775百万円	1,084百万円
※３　債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	754百万円	754百万円
※４　特定融資枠契約 当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関と特定融資枠契約を締結しております。	金融機関11社	金融機関９社
特定融資枠契約の総額	3,600百万円	4,440百万円
借入実行残高	255百万円	255百万円
差引額	3,345百万円	4,185百万円

（連結損益計算書関係）

<table>
<tr><th>前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）</th><th>当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）</th></tr>
<tr><td>
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。
<table>
<tr><th>費目</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>発送費</td><td>547</td></tr>
<tr><td>旅費交通費</td><td>111</td></tr>
<tr><td>給料賃金</td><td>299</td></tr>
<tr><td>従業員賞与</td><td>68</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>30</td></tr>
<tr><td>退職給付費用</td><td>△155</td></tr>
<tr><td>外注作業費</td><td>169</td></tr>
<tr><td>役務費</td><td>218</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>6</td></tr>
<tr><td>試験研究費※</td><td>51</td></tr>
<tr><td colspan="2">※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</td></tr>
</table>
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　90百万円

※３　特別損失
環境対策引当金繰入額　300百万円
ポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

４　――――――――
</td><td>
※１　販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。
<table>
<tr><th>費目</th><th>金額（百万円）</th></tr>
<tr><td>発送費</td><td>462</td></tr>
<tr><td>旅費交通費</td><td>108</td></tr>
<tr><td>給料賃金</td><td>315</td></tr>
<tr><td>従業員賞与</td><td>118</td></tr>
<tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>24</td></tr>
<tr><td>退職給付費用</td><td>△74</td></tr>
<tr><td>外注作業費</td><td>121</td></tr>
<tr><td>役務費</td><td>207</td></tr>
<tr><td>減価償却費</td><td>8</td></tr>
<tr><td>試験研究費※</td><td>57</td></tr>
<tr><td colspan="2">※　この他試験研究にかかる人件費については、給料賃金等それぞれの人件費の費用に含まれております。</td></tr>
</table>
※２　一般管理費に含まれる研究開発費　92百万円

３　――――――――

※４　期末たな卸高は、収益性の低下に基づく簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。
153百万円
</td></tr>
</table>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	35,612	2,836	―	38,448

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　2,836株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第１回新株予約権 （ストックオプション）	―	―	―	―	―	2
合計			―	―	―	―	2

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年６月28日 定時株主総会	普通株式	167	5	平成19年3月31日	平成19年６月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	6	平成20年３月31日	平成20年６月30日

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

１．発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	33,619,637	―	―	33,619,637

２．自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	38,448	6,167	―	44,615

（変動事由の概要）

増加数の主な内容は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加　6,167株

３．新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	虹技株式会社 第１回新株予約権 （ストックオプション）	―	―	―	―	―	5
合計			―	―	―	―	5

４．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年６月27日 定時株主総会	普通株式	201	6	平成20年3月31日	平成20年６月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	１株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年６月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	201	6	平成21年３月31日	平成21年６月29日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年３月31日） 現金及び預金勘定　2,483百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金及び現金同等物　2,477百万円	※１　現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成21年３月31日） 現金及び預金勘定　2,191百万円 預入期間が３か月を超える定期預金　△6百万円 現金及び現金同等物　2,185百万円

（セグメント情報）

１．事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	15,288	3,151	18,439	—	18,439
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,288	3,151	18,439	—	18,439
営業費用	14,110	2,792	16,902	△487	16,415
営業利益	1,177	359	1,536	487	2,024
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出 資産	12,041	1,848	13,890	6,370	20,260
減価償却費	875	29	904	12	917
資本的支出	832	58	890	83	974

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)

	鋳物・ロール関連事業（百万円）	機械・環境関連事業（百万円）	計（百万円）	消去又は全社（百万円）	連結（百万円）
Ⅰ．売上高及び営業損益 売上高 (1) 外部顧客に対する売上高	15,524	2,696	18,220	—	18,220
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	15,524	2,696	18,220	—	18,220
営業費用	14,487	2,533	17,021	△216	16,805
営業利益	1,037	162	1,199	216	1,415
Ⅱ．資産、減価償却費及び資本的支出 資産	11,361	1,403	12,764	6,070	18,835
減価償却費	953	40	994	5	1,000
資本的支出	855	122	977	107	1,084

（注）１　事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分しております。

２　各事業区分の属する主要な内容

①　鋳物・ロール関連事業……鉄鋼圧延用ロール、鋼塊用鋳型、自動車用金型鋳物、デンスバー（連続鋳造鋳物材）及び一般鋳物製品等の製造及び販売等に関する事業

②　機械・環境関連事業……機械製品等の製造及び販売等に関する事業
環境関連装置・機器等の製造及び販売等に関する事業
土木、建築工事の請負

３　営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、連結財務諸表提出会社の本社管理部門にかかる費用であり、当連結会計年度においては、退職給付会計の数理計算上の差異の償却に係る信託株式の時価変動による利益405百万円が含まれている結果、△216百万円となっております。

4　資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び本社管理部門にかかる資産等であります。
5　減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却費が含まれております。
6　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項（1)重要な資産の評価基準及び評価方法③たな卸資産（会計方針の変更）に記載のとおり、当連結会計年度より、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第９号　平成18年７月５日）を適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。
　これにより、当連結会計年度の営業利益は、鋳物・ロール関連事業13百万円、機械・環境関連事業について6百万円それぞれ減少しております。
7　連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項４．会計処理基準に関する事項（2)重要な減価償却資産の減価償却の方法①有形固定資産（追加情報）に記載のとおり、当連結会計年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。
　これにより、当連結会計年度の営業利益は鋳物・ロール関連事業35百万円、機械・環境関連事業4百万円、消去又は全社について4百万円それぞれ減少しております。

２．所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
　全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「日本」の割合が、いずれも90％を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

３．海外売上高

前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
　海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
　海外売上高が連結売上高の10％未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）
前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
（追加情報）
　当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号　平成18年10月17日）及び、「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号　平成18年10月17日）を適用しております。

　該当事項はありません。

（企業結合関係）
前連結会計年度(自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日)
　該当事項はありません。

当連結会計年度(自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日)
　該当事項はありません。

（リース取引関係）

前連結会計年度
（自　平成19年４月１日
至　平成20年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	6	0	5
その他（工具、器具及び備品）	90	31	59
合計	97	32	65

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	17百万円
１年超	47百万円
合　計	65百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	22百万円
減価償却費相当額	22百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67百万円
１年超	346百万円
合　計	414百万円

当連結会計年度
（自　平成20年４月１日
至　平成21年３月31日）

1　リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引

①　リース資産の内容

――――――

②　リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計処理基準に関する事項（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法③リース資産」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

	取得価額相当額（百万円）	減価償却累計額相当額（百万円）	期末残高相当額（百万円）
機械装置及び運搬具	6	1	5
その他（工具、器具及び備品）	90	48	42
合計	97	50	47

（注）取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

１年内	15百万円
１年超	31百万円
合　計	47百万円

（注）未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(3) 支払リース料及び減価償却費相当額

支払リース料	17百万円
減価償却費相当額	17百万円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2　オペレーティング・リース取引

未経過リース料

１年内	67百万円
１年超	279百万円
合　計	346百万円

（税効果会計関係）

１．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
繰延税金資産		
貸倒引当金	8百万円	32百万円
賞与引当金	37百万円	29百万円
未払事業税	24百万円	9百万円
繰越欠損金	18百万円	17百万円
未払役員退職慰労金	30百万円	30百万円
環境対策引当金	121百万円	114百万円
その他	38百万円	52百万円
繰延税金資産小計	279百万円	286百万円
評価性引当額	△49百万円	△56百万円
繰延税金資産合計	230百万円	229百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△324百万円	△143百万円
退職給与及び年金債務	△363百万円	△507百万円
繰延税金負債合計	△687百万円	△650百万円
繰延税金負債の純額	△456百万円	△420百万円

２．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
法定実効税率	40.6%	40.6%
（調　　整）		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.2%	1.4%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△1.4%	△1.2%
住民税均等割等	0.6%	0.8%
評価性引当金の減少	△3.3%	△6.7%
その他	△0.2%	△1.2%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.5%	33.7%

（有価証券関係）

前連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの(平成20年３月31日現在)

	種　　類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	529	1,355	826
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小　　計	529	1,355	826
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	92	67	△24
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	5	4	△1
	小　　計	97	71	△26
合　　計		626	1,427	800

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成19年４月１日　至平成20年３月31日)

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成20年３月31日現在)

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	18

４．減損処理にあたっては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、減損処理の対象となったものはありません。

当連結会計年度

１．その他有価証券で時価のあるもの(平成21年３月31日現在)

	種　　類	取得原価 （百万円）	連結貸借対照表計上額 （百万円）	差額 （百万円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	327	733	405
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小　　計	327	733	405
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	259	206	△53
	(2) 債券	—	—	—
	① 国債・地方債等	—	—	—
	② 社債	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	(3) その他	2	2	—
	小　　計	262	209	△53
合　　計		590	942	352

２．当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成20年４月１日　至平成21年３月31日)

該当事項はありません。

３．時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成21年３月31日現在)

区　　分	連結貸借対照表計上額（百万円）
その他有価証券 非上場株式	7

４．減損処理にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末月１か月間の市場価格等の平均による時価が取得原価に比べ50％以上下落した場合には、全て減損処理を行い、30～50％程度下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損処理を行うこととしており、また時価評価されていないその他の有価証券については、出資先の財政状態等を勘案して減損処理を行うこととしております。

なお、当連結会計年度において、その他の有価証券について59百万円（その他の有価証券で時価のある株式49百万円、その他有価証券で時価評価されていない株式10百万円）減損処理を行っております。

（退職給付関係）

（前連結会計年度）（自　平成19年４月１日　至　平成20年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社（虹技ソリューション㈱を除く）については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．退職給付債務に関する事項

項目	前連結会計年度 （平成20年３月31日現在）
(1) 退職給付債務	△1,063百万円
(2) 年金信託	2,690百万円
(3) 年金資産	294百万円
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	1,921百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	△370百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	1,551百万円
(7) 前払年金費用	1,607百万円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△55百万円

３．退職給付費用に関する事項

項目	前連結会計年度 （自 平成19年４月１日 至 平成20年３月31日）
(1) 勤務費用	71百万円
(2) 利息費用	20百万円
(3) 期待運用収益	△68百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△653百万円
(5) 退職給付費用　(1)+(2)+(3)+(4)	△629百万円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	1.5%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５ 年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５ 年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（当連結会計年度）（自　平成20年４月１日　至　平成21年３月31日）

１．採用している退職給付制度の概要

当社及び虹技ソリューション㈱は、確定給付型の制度として、確定給付企業年金（規約型）制度及び退職一時金制度を設けております。従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があり、また、退職給付信託を設定しております。

確定給付企業年金（規約型）制度は、平成18年３月から従来の適格退職年金制度を移行したものであります。国内の連結子会社（虹技ソリューション㈱を除く）については、中小企業退職金共済制度を設けており、また、在外の連結子会社については、退職給付制度は設けておりません。

２．退職給付債務に関する事項

項目	当連結会計年度 （平成21年３月31日現在）
(1) 退職給付債務	△1,139百万円
(2) 年金信託	1,449百万円
(3) 年金資産	333百万円
(4) 未積立退職給付債務 (1)+(2)+(3)	643百万円
(5) 未認識数理計算上の差異	1,320百万円
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (4)+(5)	1,963百万円
(7) 前払年金費用	2,022百万円
(8) 退職給付引当金 (6)-(7)	△58百万円

３．退職給付費用に関する事項

項目	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
(1) 勤務費用	73百万円
(2) 利息費用	21百万円
(3) 期待運用収益	△59百万円
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	△338百万円
(5) 退職給付費用　(1)+(2)+(3)+(4)	△303百万円

４．退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

項目	当連結会計年度 （自 平成20年４月１日 至 平成21年３月31日）
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
(2) 割引率	2.0%
(3) 期待運用収益率	2.0%
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	５ 年 （発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法によっております。）
(5) 数理計算上の差異の処理年数	５ 年 （各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。）

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
１株当たり純資産額　209円65銭	１株当たり純資産額　214円 5銭
１株当たり当期純利益金額　27円30銭	１株当たり当期純利益金額　20円78銭
潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

（注）算定上の基礎

１　１株当たりの純資産額

期別 項目	前連結会計年度末 （平成20年３月31日現在）	当連結会計年度末 （平成21年３月31日現在）
連結貸借対照表の純資産の部の合計額　（百万円）	7,540	7,723
普通株式に係る純資産額　（百万円）	7,040	7,186
差額の主な内訳　（百万円）		
新株予約権	2	5
少数株主持分	497	531
普通株式の発行済株式数　（千株）	33,619	33,619
普通株式の自己株式数　（千株）	38	44
１株あたり純資産額の算定に用いられた普通株式の数　（千株）	33,581	33,575

２　１株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額

期別 項目	前連結会計年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
連結損益計算書上の当期純利益　（百万円）	916	697
普通株式に係る当期純利益　（百万円）	916	697
普通株主に帰属しない金額　（百万円）	―	―
普通株式の期中平均株式数　（千株）	33,582	33,577
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後１株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権　95個）	新株予約権方式によるストックオプション（新株予約権　93個）

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（開示の省略）

（デリバティブ取引関係）及び（ストックオプション等関係）に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

(8) 生産、受注及び販売の状況

下記の(1)生産実績、(2)受注状況及び(3)販売実績の金額は、セグメント間取引の相殺消去後の数値であります。

(1) 生　産　実　績

当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前連結会計年度比（%）
鋳物・ロール 関連事業	15,378	△0.2
機 械 ・ 環 境 関 連 事 業	2,649	△18.6
合　　計	18,028	△3.4

（注）1　金額は販売価格によっております。
　　2　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受　注　状　況

当連結会計年度における受注状況を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

鋳物・ロール関連事業のうち一部鋳物製品については、見込み生産を行っております。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	受注高	前連結会計年度比(%)	受注残高	前連結会計年度比(%
鋳 物 ・ ロ ー ル 関 連 事 業	13,171	1.6	3,434	11.5
機 械 ・ 環 境 関 連 事 業	2,571	△20.1	334	△27.2
合　　計	15,743	△2.7	3,768	6.5

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販　売　実　績

当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

（金額　百万円未満切捨て）

事業の種類別セグメントの名称	金　　額	前連結会計年度比（%）
鋳 物 ・ ロ ー ル　関 連 事 業	15,524	1.5
機 械 ・ 環 境 関 連 事 業	2,696	△14.4
合　　計	18,220	△1.2

（注）　上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

５．個別財務諸表

（１）貸借対照表

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,375	2,101
受取手形	1,731	879
売掛金	3,538	3,120
製品	1,105	－
原材料	577	－
商品及び製品	－	1,103
仕掛品	997	1,110
貯蔵品	135	－
原材料及び貯蔵品	－	713
前払費用	6	21
繰延税金資産	63	48
未収入金	151	169
その他	7	60
貸倒引当金	△3	△1
流動資産合計	10,687	9,327
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,264	3,273
減価償却累計額	△2,685	△2,735
建物（純額）	579	537
構築物	865	890
減価償却累計額	△645	△668
構築物（純額）	219	222
機械及び装置	12,651	12,890
減価償却累計額	△10,691	△11,086
機械及び装置（純額）	1,959	1,803
車両運搬具	158	165
減価償却累計額	△148	△150
車両運搬具（純額）	10	14
工具、器具及び備品	3,961	4,278
減価償却累計額	△3,120	△3,384
工具、器具及び備品（純額）	840	893
土地	795	795
建設仮勘定	114	194
有形固定資産合計	4,520	4,462
無形固定資産		
特許権等	29	29
ソフトウエア	4	8
無形固定資産合計	33	38
投資その他の資産		
投資有価証券	1,445	950
関係会社株式	564	564
従業員に対する長期貸付金	2	2
破産更生債権等	0	59
長期前払費用	0	2
前払年金費用	1,607	2,022
その他	129	142
貸倒引当金	△21	△80
投資その他の資産合計	3,727	3,663
固定資産合計	8,281	8,164
資産合計	18,969	17,491

（単位：百万円）

	前事業年度 （平成20年３月31日）	当事業年度 （平成21年３月31日）
負債の部		
流動負債		
支払手形	3,472	2,970
買掛金	982	422
短期借入金	415	415
1年内返済予定の長期借入金	1,366	1,169
未払金	1,029	1,034
未払法人税等	271	97
未払消費税等	16	20
未払費用	107	152
前受金	6	44
預り金	3	3
賞与引当金	75	54
設備関係支払手形	484	296
その他	0	29
流動負債合計	8,231	6,711
固定負債		
長期借入金	2,768	2,766
繰延税金負債	549	496
退職給付引当金	55	58
未払役員退職慰労金	75	75
環境対策引当金	300	282
その他	2	2
固定負債合計	3,751	3,681
負債合計	11,982	10,393
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金	586	586
資本剰余金合計	586	586
利益剰余金		
利益準備金	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金	68	68
別途積立金	578	578
繰越利益剰余金	2,904	3,283
利益剰余金合計	3,925	4,305
自己株式	△6	△7
株主資本合計	6,508	6,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	475	209
繰延ヘッジ損益	－	△3
評価・換算差額等合計	475	206
新株予約権	2	5
純資産合計	6,986	7,098
負債純資産合計	18,969	17,491

（２）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
売上高	17,291	16,922
売上原価	13,875	14,037
売上総利益	3,416	2,884
販売費及び一般管理費	1,587	1,685
営業利益	1,828	1,198
営業外収益		
受取利息	3	1
受取配当金	25	27
保険配当金	18	25
貸倒引当金戻入額	4	－
固定資産賃貸料	12	12
雑収入	3	13
営業外収益合計	68	81
営業外費用		
支払利息	121	105
手形売却損	22	27
支払手数料	－	74
雑支出	74	26
営業外費用合計	219	234
経常利益	1,678	1,046
特別利益		
役員退職慰労引当金戻入額	24	－
特別利益合計	24	－
特別損失		
環境対策引当金繰入額	300	－
投資有価証券評価損	－	59
特別損失合計	300	59
税引前当期純利益	1,402	986
法人税、住民税及び事業税	342	259
法人税等調整額	247	146
法人税等合計	589	405
当期純利益	813	580

（３）株主資本等変動計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,002	2,002
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	2,002	2,002
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	586	586
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	586	586
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	375	375
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	375	375
その他利益剰余金		
配当平均積立金		
前期末残高	68	68
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	68	68
別途積立金		
前期末残高	578	578
当期変動額		
当期変動額合計	－	－
当期末残高	578	578
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,258	2,904
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	813	580
当期変動額合計	645	379
当期末残高	2,904	3,283
その他利益剰余金合計		
前期末残高	2,905	3,550
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	813	580
当期変動額合計	645	379
当期末残高	3,550	3,930
利益剰余金合計		
前期末残高	3,280	3,925
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	813	580
当期変動額合計	645	379
当期末残高	3,925	4,305

（単位：百万円）

	前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
自己株式		
前期末残高	△6	△6
当期変動額		
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	△0	△0
当期末残高	△6	△7
株主資本合計		
前期末残高	5,863	6,508
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	813	580
自己株式の取得	△0	△0
当期変動額合計	645	378
当期末残高	6,508	6,887
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	764	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	△266
当期変動額合計	△288	△266
当期末残高	475	209
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△0	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	△3
当期変動額合計	0	△3
当期末残高	－	△3
評価・換算差額等合計		
前期末残高	763	475
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△288	△269
当期変動額合計	△288	△269
当期末残高	475	206
新株予約権		
前期末残高	－	2
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2	3
当期変動額合計	2	3
当期末残高	2	5
純資産合計		
前期末残高	6,627	6,986
当期変動額		
剰余金の配当	△167	△201
当期純利益	813	580
自己株式の取得	△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△286	△266
当期変動額合計	359	112
当期末残高	6,986	7,098

(4) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

該当事項はありません。

(5) 重要な会計方針

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

子会社及び関連会社株式……移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの……期末月１か月間の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの……移動平均法による原価法

② デリバティブ……時価法

③ たな卸資産

原材料……総平均法による低価法

製品・仕掛品・貯蔵品……主として総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）

（会計方針の変更）

「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成18年７月５日　企業会計基準第９号）を当事業年度から適用し、評価基準については、主として総平均法による原価法から、主として総平均法による原価法（収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が20百万円、当期純利益が12百万円それぞれ減少しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっております。ただし平成10年４月以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法を採用しております。

なお、工具の一部(木型・金型)については、使途、材質、経済的環境条件等を勘案した耐用年数(７年)とし、旧定率法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物　８年～60年

機械装置及び車輌運搬具　３年～12年

（追加情報）

当社の機械装置の耐用年数については、法人税法の改正（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令　平成20年４月30日　財務省令第32号）を契機として経済的耐用年数の見直しを行い、当事業年度より、改正後の法人税法に基づく耐用年数に変更しております。

これにより、従来耐用年数を３年～15年としておりましたが、３年～12年に変更しております。

これに伴い、前事業年度と同一の方法によった場合と比べ、売上総利益が44百万円、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が44百万円、当期純利益が26百万円それぞれ減少しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）……定額法によっております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(５年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産……所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファインナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

（会計方針の変更）

「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会　平成５年６月17日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会　平成６年１月18日　最終改正平成19年３月30日　企業会計基準適用指針第16号）を当事業年度から適用し、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。

リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファインナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

この結果、当該変更に伴う影響額は、ありません。

(3) 繰延資産の処理方法

該当事項はありません。

(4) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金……当事業年度末日現在に有する売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるために、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金……従業員に支給する賞与の支出に備えるために、当事業年度に支給した金額を基礎として、支給見積額のうち当事業年度に対応する額を計上しております。

③ 役員賞与引当金……役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上することとしております。ただし、当事業年度については、支給見込額がないので、計上しておりません。

④ 退職給付引当金……従業員の退職給付に備えるために、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

⑤ 環境対策引当金……「ポリ塩化ビフェニル廃棄物の適正な処理の推進に関する特別措置法」（平成13年６月22日法律第65号）に基づき、保管するポリ塩化ビフェニル（ＰＣＢ）の撤去、処分等に関する支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しております。

(5) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。

また、為替予約が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

当事業年度にヘッジ会計を適用したヘッジ手段とヘッジ対象は以下のとおりであります。

ヘッジ手段……金利スワップ
　　為替予約
ヘッジ対象……借入金の利息
　　外貨建金銭債権債務等

③ ヘッジ方針

デリバティブ取引に関する権限規定及び取引限度額等を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る金利変動リスク及び為替相場の変動リスクを一定の範囲内でヘッジしております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップ及び振当処理によっている為替予約については、決算日における有効性の評価を省略しております。

(7) その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

① 長期･大型工事の収益計上基準

長期・大型工事（工期１年以上かつ請負金額２億円以上）については、工事進行基準を採用しております。

② 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(6)　重要な会計方針の変更

表示方法の変更

前事業年度 （自　平成19年４月１日 至　平成20年３月31日）	当事業年度 （自　平成20年４月１日 至　平成21年３月31日）
――――――	（損益計算書関係） 支払手数料は、営業外費用の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より区分掲記することにいたしました。なお、前事業年度は「雑支出」に21百万円含まれております。

(7)　個別財務諸表に関する注記事項

（貸借対照表関係）

		（前事業年度）	（当事業年度）
(1) 担保に供している資産及び担保に係る債務			
①担保に供している資産	建　　物	436百万円	401百万円
	土　　地	756百万円	756百万円
	投資有価証券	505百万円	428百万円
	計	1,698百万円	1,586百万円
②担保に係る債務	長期借入金	4,034百万円	3,901百万円
(2)外貨建保証債務		408百万円	449百万円
		（408万ＵＳ＄）	（458万ＵＳ＄）
(3) 関係会社に対する短期金銭債権		97百万円	112百万円
(4) 関係会社に対する短期金銭債務		360百万円	378百万円

(5) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、建物の一部、電子計算機及びその周辺機器等については所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。

(6) 受取手形割引高	775百万円	1,084百万円
(7) 債権流動化のための受取手形裏書譲渡高	754百万円	754百万円

債権流動化のために行った受取手形の裏書譲渡額のうち、期日前決済の請求を行っていない残高が前事業年度150百万円、当事業年度162百万円あり、この金額は流動資産「未収入金」に含めております。

(8) 特定融資枠契約

当社は、将来の資金需要に対して安定的、機動的かつ効率的な資金調達を可能にするため金融機関と特定融資枠契約を締結しております。

	金融機関11社	金融機関９社
特定融資枠契約の総額	3,600百万円	4,440百万円
借入実行残高	255百万円	255百万円
差引額	3,345百万円	4,185百万円

（損益計算書関係）

	（前事業年度）	（当事業年度）
(1)関係会社に対する売上高	143百万円	154百万円
(2)関係会社からの仕入高	2,246百万円	2,183百万円
(3)減価償却実施額	777百万円	871百万円

６．そ の 他

(1) 役員の異動

(1) 代 表 者 の 異 動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。